

第4節

高成長ながらも減速が見られる中国経済

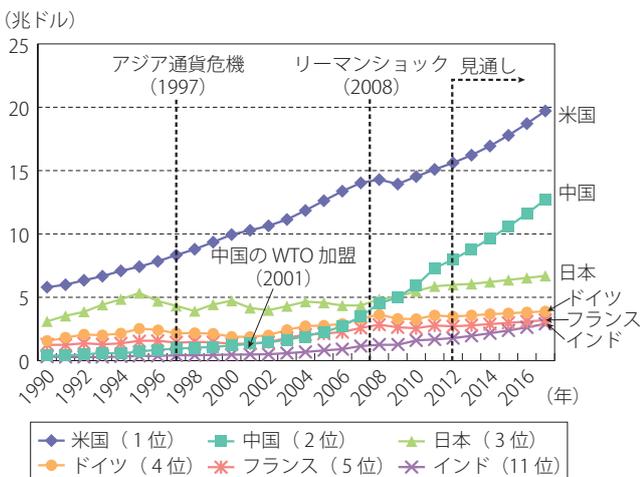
1. 概況

(1) 中国の存在感の高まり

世界経済における中国のプレゼンスは拡大している。中国は、経済の改革開放に踏切り、2001年末にはWTOに加盟し、2000年代は年率10%の高い経済成長を続けた(第1-4-1-1図)。リーマン・ショック後、欧米諸国が低成長にとどまる中でも、中国経済は拡大を続け、2010年には我が国を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済規模に成長した。また、先進国だけでなく、高い成長率を持つ他の新興国、例えば同じアジアのインド等と比べても、中国の経済規模は遥かに上回っている。

第1-4-1-1図

主要国のGDP(ドルベース)の推移



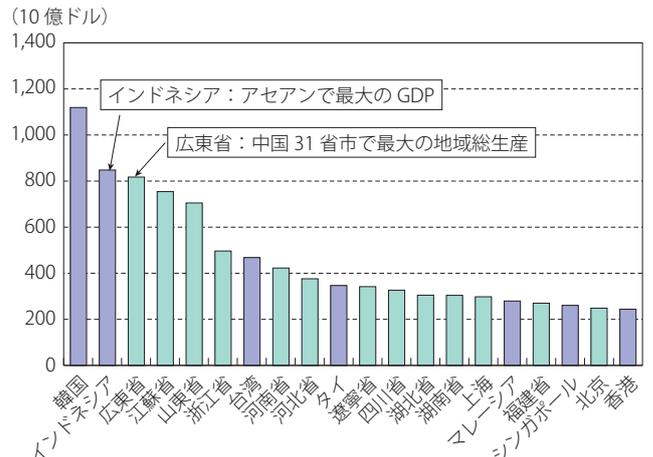
備考：()内は、2011年時点における順位。2012年以降はIMF見通し。
資料：IMF, World Economic Outlook Database, Apr. 2012から作成。

また、中国は31の直轄市・省・自治区からなるが、1つの省単独で周辺諸国に匹敵する経済規模を持っている。例えば、地域総生産が中国で最大の広東省はASEANでGDP最大のインドネシアに匹敵する規模がある(第1-4-1-2図)。

さらに貿易面においても、輸出は世界第1位、輸入は第2位を占めた。外貨準備高は2011年末で約3兆1,800億ドルと世界第1位の規模となっており、また、米国債の保有残高も世界第1位(約1兆1,500億ドル)となるなど(第2位は日本で約1兆600億ドル)、国際社会における発言力を増している。

第1-4-1-2図

中国の省市とアジア主要国・地域の総生産額(2011年)



備考：中国の31省市のうち、総生産額の上位から北京までを表示。
資料：IMF, WEO Database, Apr. 2012、中国国家统计局、CEIC Databaseから作成。

(2) 中国経済の概観

2011年の中国経済は、インフレの抑制が経済政策の最優先課題とされ、金融引締め政策がとられる中で、年央からは欧州債務危機から欧州向け輸出が鈍化をはじめ、輸出の比重の高い沿海部を中心に経済成長が減速した。

(GDP)

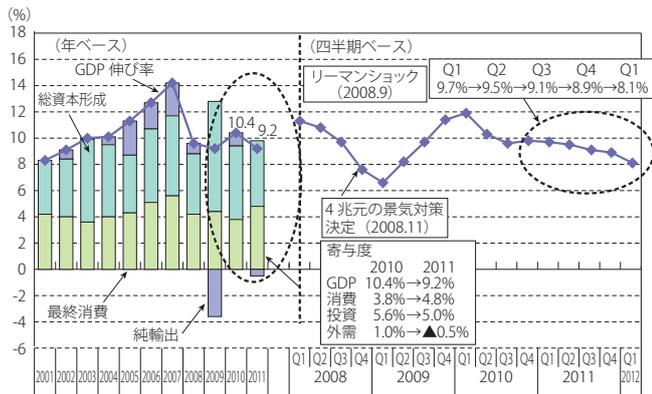
実質GDP伸び率は2011年通年で9.2%と、依然として底堅い成長を維持したものの、伸び率にやや鈍化が見られる(第1-4-1-3図)。四半期ごとの推移を見ると、2012年の第1四半期まで5四半期連続で成長率は低下している。

需要項目別に見ると、2011年全体で、外需は寄与度がマイナスに転じる(2010年：1.0%→2011年：-0.5%)一方で、内需は堅調を保った。投資がやや減速するものの、大きな寄与度を維持(同5.6%→5.0%)し、消費も拡大(3.8%→4.8%)した。次に各需要項目に関連する指標を見ていく。

(消費)

2011年の社会消費品小売総額は堅調に推移した。品目別に見ると、購入補助金の終了した自動車、家電

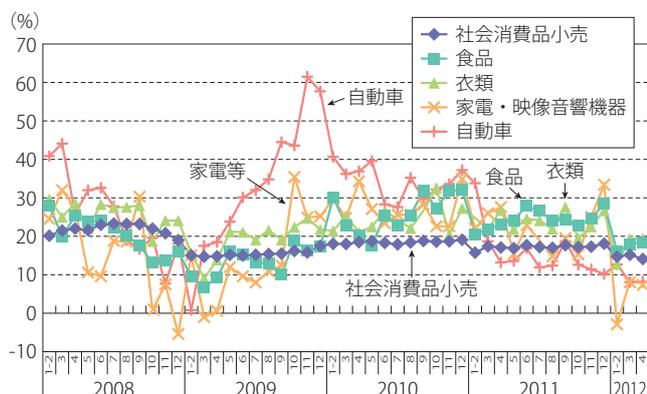
第1-4-1-3図 中国の実質GDP成長率（前年同期比）の推移



備考：四半期ベースの需要項目別内訳は発表されていないため伸び率のみ表示した。
資料：中国国家統計局、CEIC database から作成。

は伸び悩む一方で、食品、衣類は好調を持続している。ただし、このところは、伸びが低下している（第1-4-1-4図）。

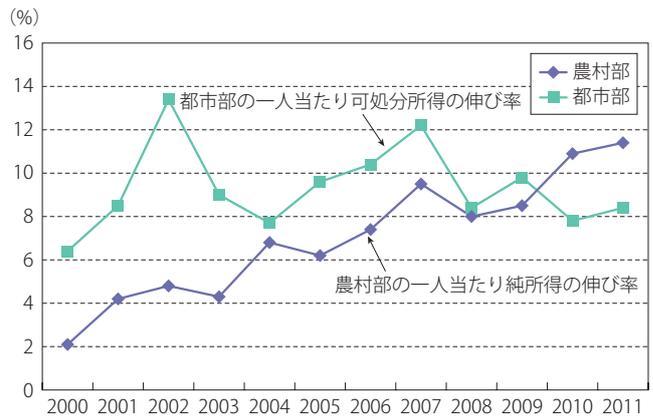
第1-4-1-4図 社会消費品小売の伸び率（前年同月比）の推移



備考：1. 小売総額は小規模企業も含むが、業種別内訳は年間売上高500万元以上の企業で集計。
2. 春節の影響を除くため、1~2月は各月の伸び率を平均。
資料：中国国家統計局、CEIC Database から作成。

消費を支える所得の動向を見ると、都市部・農村部とも一人当たりの実質所得は上昇しているが、特に農村部の所得の伸びが年々上昇し、2010年以降は都市部の伸び率を上回っている（第1-4-1-5図）。所得の源泉をたどると、農村部では、約4割強を占める賃金性収入（出稼ぎによる送金を含む現金収入）が高い伸びを示した結果、農村部一人当たり純収入は名目ベース17.9%、実質ベースで11.4%と、実質GDP成長率（9.2%）を上回る伸びを示した（第1-4-1-6表）。一方、都市部では、賃金性収入が2/3を占め、一人当たり可処分所得は名目ベース14.1%、実質ベースで8.4%、伸びた（第1-4-1-7表）。

第1-4-1-5図 都市部・農村部の所得伸び率の推移



資料：中国国家統計局「中国統計年鑑」及び同Webサイトから作成。

第1-4-1-6表 農村部の一人当たり純収入

（単位：元、%）

	2010年	2011年	伸び率	構成比
賃金性収入	2,431	2,963	21.9	42.5
自営純収入	2,833	3,222	13.7	46.2
うち1次産業	2,231	2,520	12.9	36.1
うち2次、3次産業	602	702	16.7	10.1
財産性収入	202	229	13.0	3.3
移転性収入	453	563	24.4	8.1
純収入	5,919	6,977	17.9*	100.0

備考：1. 物価を調整した実質伸び率は11.4%。
2. 賃金性収入は出稼ぎによる送金を含む現金収入を計上。
資料：中国国家統計局「中国統計年鑑」及び同Webサイトから作成。

第1-4-1-7表 都市部の一人当たり可処分所得

（単位：元、%）

	2010年	2011年	伸び率	構成比
賃金性収入	13,708	15,412	12.4	64.3
自営純収入	1,714	2,210	29.0	9.2
財産性収入	520	649	24.7	2.7
移転性収入	5,092	5,709	12.1	23.8
総所得	21,033	23,979	14.0	100.0
可処分所得	19,109	21,810	14.1*	-

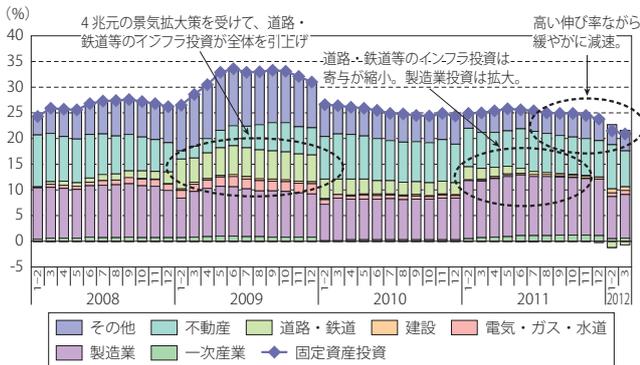
備考：物価を調整した可処分所得の実質伸び率は8.4%。
資料：中国国家統計局「中国統計年鑑」及び同Webサイトから作成。

（投資）

固定資産投資は高い伸びが続いているが、やや鈍化している。

業種別には、2009年に講じられた4兆元の景気対策で活発化した道路・鉄道等のインフラ投資の寄与度が縮小、特に2011年7月に浙江省で起こった高速鉄道事故後は鉄道投資が急速に減少した（第1-4-1-8図）。一方、製造業投資の寄与度は拡大し、不動産業の投資も堅調で住宅バブルといわれる住宅価格高騰を招き社会問題となった。

第1-4-1-8図
中国の固定資産投資の伸び率
(年初来累計・前年同期比)の推移



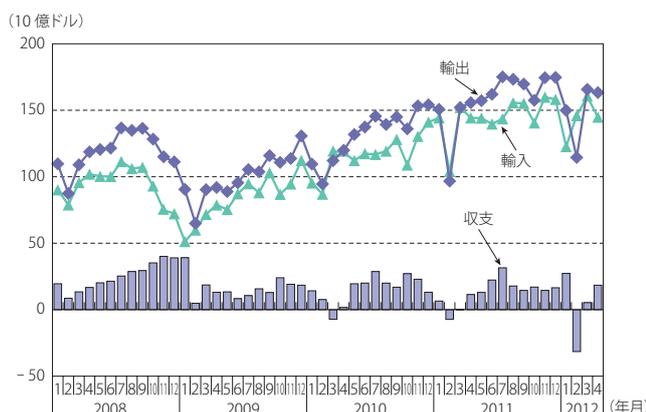
備考：1. 固定資産投資は1月からの累計額が公表される。このため12月が年間平均伸び率（前年比）になるのに対して、1-2月は2か月平均伸び率となり段差が生じる。
2. 農村部の家計による投資を除く。
資料：中国国家統計局、CEIC Database から作成。

しかし、2011年後半から全体の伸びはやや鈍化している。特に道路・鉄道等のインフラは2012年初めに前年比マイナスに転じている。

(外需)

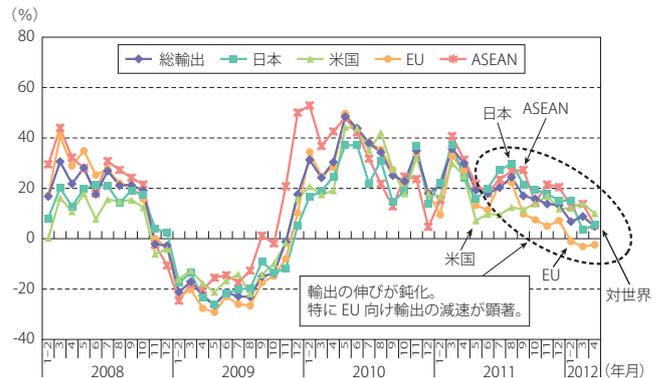
2011年の貿易は、輸出入とも拡大し貿易収支は黒字が続いている（第1-4-1-9図）。しかし、毎月の輸出伸び率の推移を見ると、2011年半ば以降、欧州債務危機の影響を受けて、EU向けを中心に輸出が鈍化してきている（第1-4-1-10(a)図）。また、輸出の鈍化に対応して、輸入も同様に年央以降は鈍化が続いている（第1-4-1-10(b)図）。なお、日本からの輸入は、2011年3月以降低調が続いており、東日本大震災の影響に加え、中国の輸出鈍化に伴う日本からの中間財や機械設備の輸入減少を反映していると考えられる。

第1-4-1-9図 中国の貿易額の推移



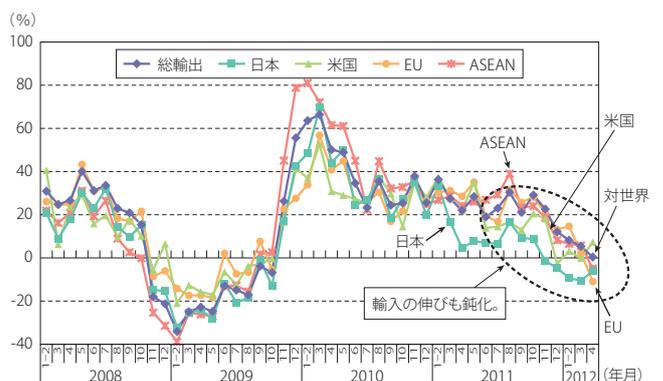
備考：輸出はFOB、輸入はCIF、貿易収支＝輸出－輸入として計算。（ ）内は前年同月比。
資料：中国海関総署、CEIC Database から作成。

第1-4-1-10(a)図
中国の輸出の伸び率（前年同月比）の推移



備考：年により春節が移動する影響を除くために、1月及び2月は合計で計算。
資料：中国海関総署、CEIC Database から作成。

第1-4-1-10(b)図
中国の輸入の伸び率（前年同月比）の推移



備考：年により春節が移動する影響を除くために、1月及び2月は合計で計算。
資料：中国海関総署、CEIC Database から作成。

(国際収支)

中国は、経常収支で黒字を計上するとともに、高い成長率は海外からの投資も引きつけ資本収支も流入超を続けた。さらに人民元の上昇を抑えるための市場介入もあって、これまで外貨準備は増大してきた。しかし、2011年は経常黒字が縮小するとともに、第3四半期に資本収支の純流入額は前期に比べて減少し、第4四半期は流出超となった。このため外貨準備が減少に転じた（第1-4-1-11図）。

(物価と金融政策)

2009年に前期比マイナスまで低下した消費者物価は、2010年を通じて上昇し、預金基準金利も上回り、2011年初頭には抑制目標である4%を超える水準まで上昇していた（第1-4-1-12図）。特に国民生活に影響の大きい食品価格の上昇が著しい。中国政府は、2011

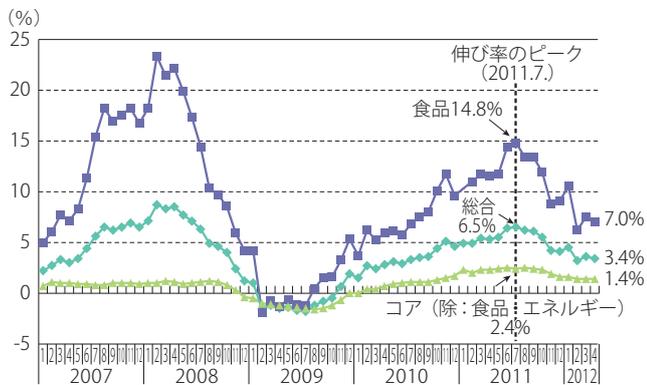
第1-4-1-11 図 中国の国際収支の推移



備考：外貨準備高は期末値。
資料：中国人民銀行、国家外貨管理局、CEIC Database から作成。

年の最優先課題として物価の抑制を掲げ、金融引締め政策を実行した。2010年末から毎月連続で、5回にわたる金利引上げ（計125bp）、9回にわたる預金準備率引上げ（計450bp）を行った（第1-4-1-13図、第1-4-1-14図）。

第1-4-1-12 図 中国の消費者物価の伸び率（前年同月比）の推移



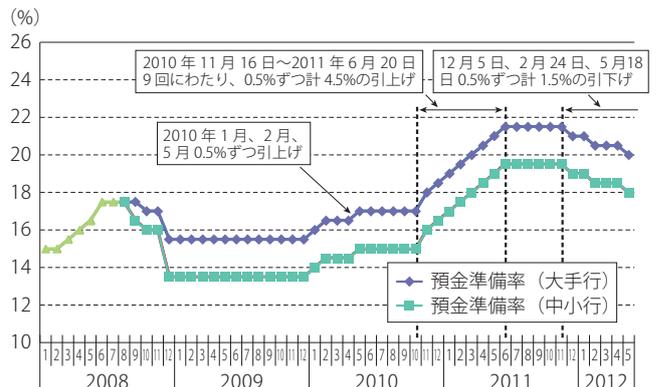
資料：中国国家統計局、CEIC Database から作成。

第1-4-1-13 図 中国の政策金利の推移



資料：中国人民銀行、国家統計局、CEIC Database から作成。

第1-4-1-14 図 中国の預金準備率の推移

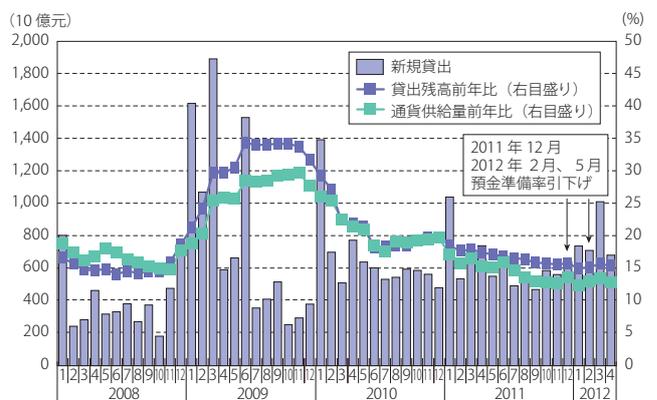


備考：預金準備率は2008年半ばまでは全体の預金準備率。
資料：中国人民銀行、CEIC Database から作成。

この結果、消費者物価上昇率は、2011年7月をピークに低下に向かっている。一方、欧州債務危機に伴う輸出の減速から、経済成長の鈍化が懸念され、金融緩和を求める声も高まった。このような中で、2011年12月に中国人民銀行は預金準備率の引下げに踏み切り、さらに2012年2月、5月にも引下げを行った。

また、通貨供給量の推移を見ると、金融引締め政策を受けて、2010年末から伸び率が低下しており、これに応じて、貸出残高も伸びが次第に落ちてきている（第1-4-1-15図）。預金準備率引下げに踏み切った2011年12月に通貨供給量伸び率は反転の兆しを見せ、2012年に入って、通貨供給量、貸出残高の伸び率、新規貸出額は上昇に向かった。

第1-4-1-15 図 中国の通貨供給量及び貸出の推移



資料：中国人民銀行、CEIC Database から作成。

(人民元)

人民元は、リーマン・ショック後、事実上のドルペッグに戻っていたが、2010年6月に人民元相場を弾力化し、その後は、米ドルに対して小幅な上下を繰り返

しながら緩やかに上昇してきた（第1-4-1-16図）。ただし、中国経済の減速とともに、最近は元レートの下落が続く事態も見られ、一方的な先高感も薄れてきている。このような中で、中国人民銀行は、2012年4月に人民元の為替レートの変動幅を、これまでの1日当たり、上下0.5%から1%に拡大した。なお、2009年4月から試験的に導入されていた人民元による貿易決済を貿易の資格を持つ全国の企業に拡大することも決定された（2011年8月）。

第1-4-1-16図 中国の人民元対ドルレートの推移

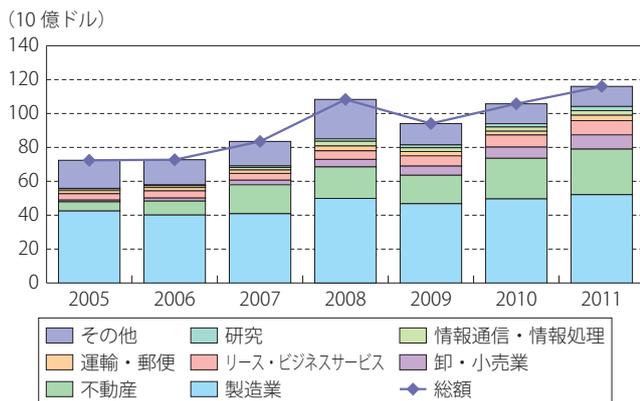


資料：China Foreign Exchange Trading Center, CEIC Database から作成。

（対内直接投資）

中国への対内直接投資は、2009年の減少の後、2010年、2011年は増加した（第1-4-1-17図）。また、金額的な増加とともに、投資対象業種、地域も次第に広がってきている。投資対象業種は、依然として製造業向けが大きな投資額を維持しているが、最近ではむしろ不動産のほか、卸・小売業、ビジネスサービス等の非製造業向けが拡大している。また、投資対象地域は、沿海部（江蘇省、広東省等）から、中部（河南省等）、

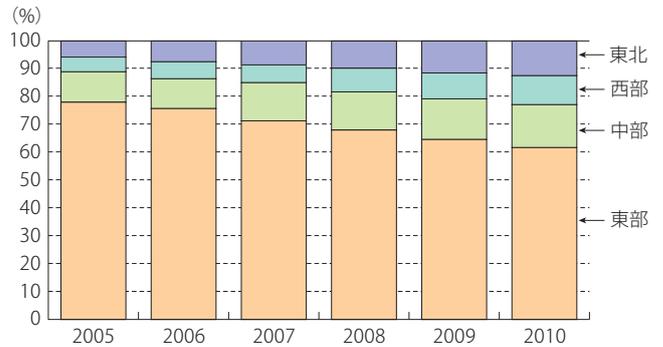
第1-4-1-17図 中国に対する対内直接投資の推移



資料：中国商務部、CEIC Database から作成。

西部（四川省、重慶市等）、東北（遼寧省等）のシェアが拡大している（第1-4-1-18図）。投資元は香港が大きな金額を占めているが、2011年は日本、シンガポールも増加している（第1-4-1-19図）。

第1-4-1-18図 中国に対する対内直接投資の投資対象地域



備考：東部は、北京、天津、上海、河北省、江蘇省、浙江省、福建省、山東省、広東省、海南省、中部は、山西省、安徽省、江西省、河南省、湖北省、湖南省、西部は、重慶市、四川省、内蒙古、広西チワン族自治区、貴州省、雲南省、チベット自治区、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、東北は、遼寧省、吉林省、黒竜江省とした。合計額に対する比率として計算。
資料：中国商務部、CEIC Database から作成。

第1-4-1-19表 中国に対する対内直接投資の投資国・地域

(単位：億ドル)

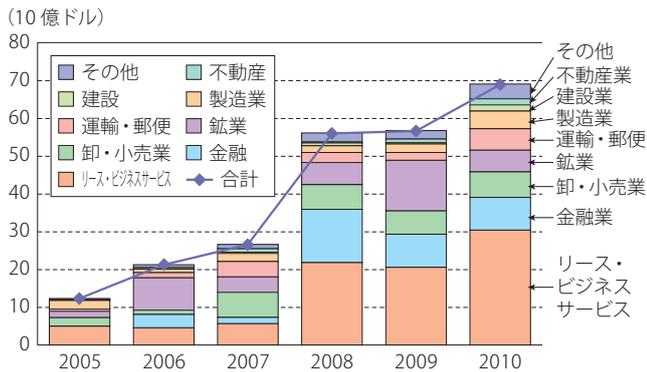
	2008	2009	2010	2011
香港	410	461	606	705
ヴァージン諸島	160	113	104	97
日本	37	41	41	63
シンガポール	44	36	54	61
韓国	31	27	27	26
米国	29	26	30	24
ケイマン諸島	31	26	25	22
台湾	19	19	25	22
西サモア	25	20	18	21
ドイツ	9	12	9	11
フランス	6	7	12	8
オランダ	9	7	9	8
世界計	1,083	941	1,057	1,160

資料：中国商務部、CEIC Database から作成。

（対外直接投資）

中国政府は、2000年代初め頃から、中国企業の積極的な海外進出（「走出去」）を提唱しており、この方針に沿って、政府支援の下、対外直接投資は急速に拡大している（第1-4-1-20図）。投資対象業種としては、リース・ビジネスサービスが最も多く、金融、卸・小売業が続いている。また、投資先として、香港、ヴァージン諸島、ケイマン諸島等を通じた投資が多い（第

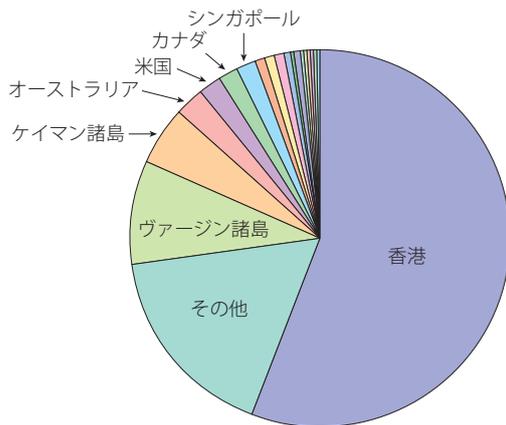
第1-4-1-20 図 中国の対外直接投資の推移



備考：ネットベース。
資料：中国商務部、CEIC Database から作成。

1-4-1-21 図)。直接投資の目的としては、中国製品の販売、技術の獲得等が考えられるが、最近は特に資源開発目的の投資が多いとの指摘がある。

第1-4-1-21 図 中国の対外直接投資の投資先（2010年）



備考：ネットベース。
資料：中国国家統計局「中国統計年鑑」から作成。

	投資先	直接投資 (億ドル)	構成比 (%)
1	香港	385	56.0
2	ヴァージン諸島	61	8.9
3	ケイマン諸島	35	5.1
4	オーストラリア	17	2.5
5	米国	13	1.9
6	カナダ	11	1.7
7	シンガポール	11	1.6
8	タイ	7	1.0
9	ロシア	6	0.8
10	ドイツ	4	0.6
11	南アフリカ	4	0.6
12	日本	3	0.5
13	英国	3	0.5
14	ベトナム	3	0.4
15	インド	2	0.3
16	アルジェリア	2	0.3
17	ナイジェリア	2	0.3
18	マカオ	1	0.1
19	ニュージーランド	1	0.1
—	その他	117	17.0
—	総額	688	100.0

(3) 2012年の中国経済の運営方針

2011年12月、経済の基本方針を検討する中央経済工作会議が開催され、(i) 経済の平穏で比較的速い発展、(ii) 経済構造調整、(iii) インフレ期待の管理の関係をバランスよく処理する方針を決定した。これは、「インフレ抑制」から「安定成長」へと軸足を移したことを意味し、これを受けて、2012年3月の全国人民代表大会（日本の国会に相当。以下「全人代」と略す）において2012年の経済政策の運営方針が発表された。

そのポイントを見ていくと、政府の主要任務として、まず、「経済の安定したより速い発展」が最優先課題

として挙げられ、内需、特に消費需要の拡大が強調された（第1-4-1-22表）。次に物価水準の安定が優先課題として掲げられ、特に食品の生産を拡大するとともに、流通を活性化してコストの引下げを図る方針が示された。

また、同時に発表された2012年度の主要目標を見ると、経済成長率が前年の8%から7.5%に引き下げられた（第1-4-1-23表）。これは経済発展のパターンを転換し、成長の質とパフォーマンスを向上させることで、長期にわたる発展につなげていくためと説明されている。消費者物価については引き続き4%前後に抑制する方針となっている。金融・財政政策については

第1-4-1-22表

2012年度の主要任務

—第11期全国人民代表大会第5回会議(政府活動報告)から

1. 経済の安定したより速い発展の促進
2. 物価水準の安定
3. 農業の安定した発展と農民の持続的な収入増の促進
4. 経済発展パターンの転換促進
5. 科学・教育、人材育成の実施
6. 民生の保障・改善
7. 文化の発展・反映
8. 重点分野の改革推進
9. 対外開放の質とレベルの向上
10. 廉潔政治の建設・腐敗の防止

資料：経済産業省にて作成。

「積極的な財政政策」と「穏健な金融政策」を掲げ、適度な財政赤字と国債規模を維持するとともに、マネーサプライ(M2)の伸びを14%(昨年実績13.6%)にして、安定的な成長を支える意図を示唆した。

第1-4-1-23表 2012年の主要経済目標

	2011		2012
	目標	実績	目標
GDP成長率	8%前後	9.20%	7.50%
都市部新規就業者	900万人	1,221万人	900万人以上
都市部登録失業率	4%以内	4.0%	4.6%以内
消費者物価	4%前後	5.4%	4%前後
マネーサプライ M2	16%程度	13.6%	14%
対外貿易総額	10%前後	22.5%	10%前後
財政赤字	9,000億元	8,500億元	8,000億元

資料：各種資料から経済産業省にて作成。

その際に、情勢の変化に応じて適時かつ適切に微調整を行う方針も示した。なお、人民元については、管理変動相場制の柔軟性を高める方針を示し、後に実施されることになる上下双方向での変動幅の拡大を示唆した。

2. リスク要因

(1) 当面の注目点

中国経済に関して、当面注意が必要な点を挙げてみる。

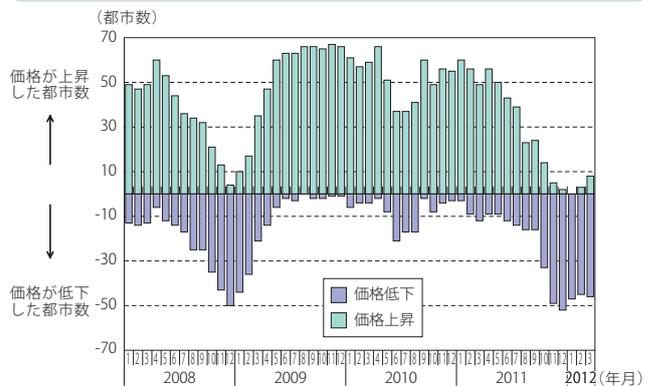
(住宅価格)

本章第1節でも見たように、リーマン・ショック後の世界的な金融緩和の中で、中国においても住宅価格が上昇し、もし高騰した住宅価格が急落すれば、中国経済のハードランディングにつながる恐れがあると懸念されている。現在までのところ、金融引締めや住宅価格抑制策によって住宅市場の加熱を抑え、2011年後半には住宅価格が低下に転じる都市が増えている(第1-4-2-1図)。ただし、一部不動産業者の苦境が伝えられるものの、都市化の進展とともに、依然として住宅に対する需要も根強いと見られ、政府は住宅価格への警戒を緩めていない。

(地方政府の債務問題)

地方政府は、4兆元の景気対策時に一定の負担が求められたことから、地方政府の債務額が膨んだ。国家審計署(日本の会計検査院に相当)の報告によれば、地方政府の債務額は2010年末10.7兆円で、内訳は政府自身が返済責任を負う債務が6.7兆元、保証責任を負う債務が2.3兆元、一定の支援責任を負う債務が1.7兆元となっている。また、地方政府の歳入総額に対す

第1-4-2-1図 全国70都市の新築住宅販売価格の動向



備考：主要70都市のうち、前月と比較して価格が(0.1%以上)上昇・低下した都市数。70都市の残りは不変。
資料：中国国家统计局、CEIC Databaseから作成。

る割合は、地方政府が返済責任を負う債務については52.3%、保証責任を負う債務まで含めると70.5%と報告された。

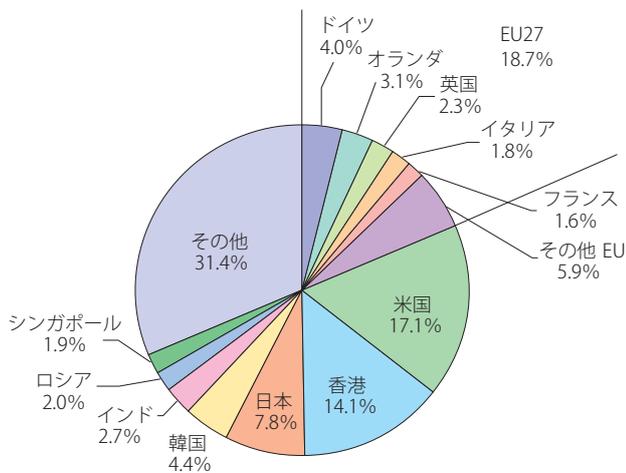
中国の地方政府は、原則として独自の資金調達を禁止されており、投資会社「地方政府融資平台(融資プラットフォーム)」を設立して、インフラ整備などに必要な資金を金融機関から調達している。先の国家審計署の報告では、融資プラットフォームは全国に約7千社あり、借入主体としては債務残高のうち5兆元を占めている¹⁶⁵。他方、銀行業監督管理委員会が金融機関側から調査したところ、融資プラットフォームは約1万社存在し、その債務総額は、2011年9月現在で9.1兆

元にのぼり、そのうち担保が設定されている比率は65%に止まっているとの報告もある。融資プラットフォームは定義が曖昧で、運営や実体について不透明な部分もあり、問題視されている。政府が借入制限を課したことにより、債務額は減少傾向にあるものの、2012年に返済期間が集中しており、銀行業監督管理委員会は、返済不能の場合には、半年から1年の返済猶予を銀行側と協議するよう促す方針を発表している。

(欧州債務危機に伴う輸出の減速)

本章第2節で述べたように、欧州経済の失速傾向は鮮明になってきており、このため、中国から欧州向けの輸出は2012年初めには前年比マイナスまで低下した(前出第1-4-1-10(a)図)。中国にとってEUは最大の輸出先であり、輸出依存度の高い沿海部を中心に大きな影響が生じている(第1-4-2-2図)。今後の動向には十分な注意が必要である。

第1-4-2-2図 中国の主要な輸出相手先(2011年)



資料：Global Trade Atlas から作成。

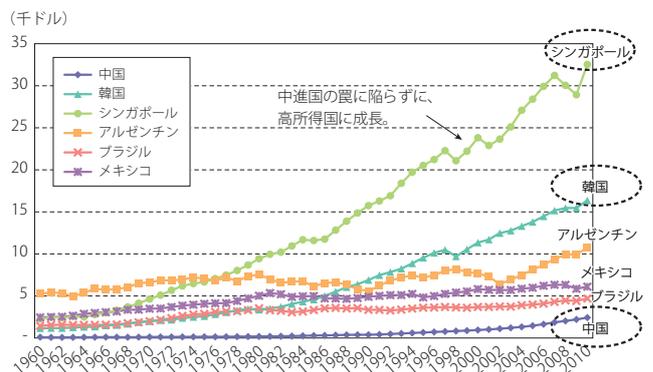
(2) 中長期的課題とその対応

① 経済成長の陥穽

中国は、短期的な景気動向に係るリスクとともに、中長期的な成長に係る課題も抱えている。中国はGDP総額では世界第2位に上昇したが、一人当たりGDPではまだ低い水準にあり(第1-4-2-3図)、過去において途上国の経済がある程度水準に達した後、

成長が停滞して、それ以上の所得水準に移行することができない、いわゆる「中進国の罠」¹⁶⁶に陥った例は多い。例えば、シンガポール、韓国と中南米諸国は1960年～1980年頃、一人当たりGDPでほぼ同じ水準にあったが、シンガポール、韓国は上昇が続く一方で、中南米諸国は長らく足踏みが続いている。中国が更に高い所得水準に向かって成長を続けることができるかどうかについて高い関心が持たれている。

第1-4-2-3図 一人当たりGDPの推移(2000年価格ドルベース)



備考：所得水準は、世銀の基準では、独自の購買力平価で計算された一人当たり国民所得(GNI)で見るが、ここでは各国の長期データをとるために、世銀データベースの一人当たりGDP(2000年価格ドルベース)を使った。
資料：世銀「WDI」から作成。

なお、「中進国の罠」の原因としては、農業部門における余剰労働力の枯渇、それに伴う賃金水準の上昇と国際競争力の低下、さらに既存の外国技術を利用することの限界等が指摘されている。このような中長期的な構造問題を念頭に置きながら、最近の中国の動向を概観してみる。

(労働市場)

長期的に見て、労働市場では需給のタイト化、賃金の上昇が生じている。2000年代、都市部の求人倍率は上昇しており、2004年に0.9を超え、リーマン・ショック直前には0.98に達していた(第1-4-2-4図)。リーマン・ショック後は一時低下するものの、1.0の境界線を超え、求人数が求職者数を上回ったまま、更に上昇が続いている。この背景には農村における余剰

165 その中には融資プラットフォームの中でも、省・市・県レベルのものだけで、鎮・郷レベルが含まれていない等の指摘がある。
166 後述する世銀と中国國務院發展研究中心の共同レポートによれば、途上国は、発展の初期には、労働力や資本を農業のような低生産性部門から高い生産性を持つ製造業にシフトさせることで高い生産性上昇を得ることができる。しかし、やがて農村の余剰労働力が枯渇し、このような産業間のシフトがなくなると、反対に賃金の上昇によって、それまで得ていた低賃金による国際競争力を喪失する。また、技術のキャッチアップも進み、イノベーションによって生産性を上昇させ、新しい成長の源を見つける必要があるとしている。この罠に陥らずに高所得国の仲間入りした国として、日本、韓国、シンガポール等が挙げられている。

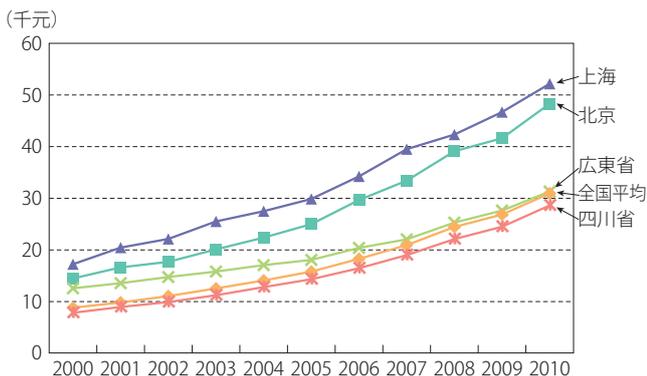
労働力の減少¹⁶⁷や4兆元の景気対策を契機として地元での雇用創出等が指摘されている。このような労働力不足は、労働者の権利意識の向上や生活費の上昇とともに賃金水準を上昇させており、特に最近の北京、上海、広州等の沿海部における賃金は高水準となっている（第1-4-2-5図）。日系企業（製造業）の企業負担額を中国と近隣諸国と比較してみると、これら中国沿海部の都市の賃金は、既にジャカルタ、マニラ、ニューデリー等を上回っており、バンコク、クアラルンプールとほぼ同水準まで上昇していることが分かる（第1-4-2-6図）。

第1-4-2-4図 中国の都市部における求人倍率の推移



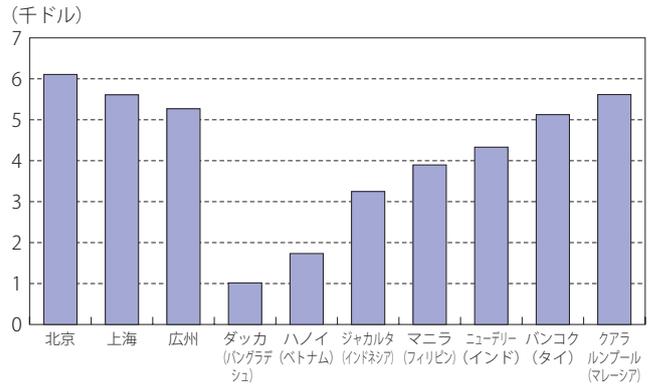
資料：中国人力資源・社会保証部、CEIC Database から作成。

第1-4-2-5図 中国の製造業の平均賃金（都市部）の推移



資料：中国国家统计局「中国統計年鑑」から作成。

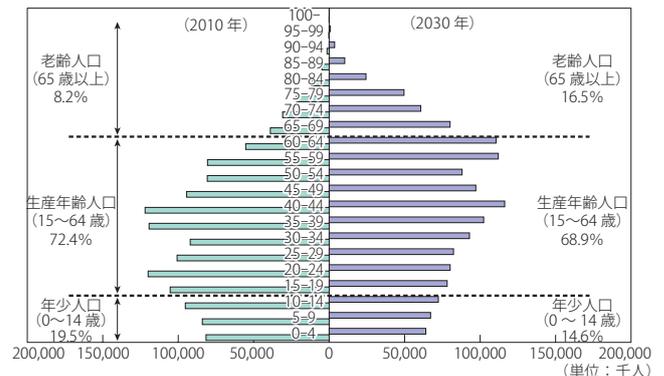
第1-4-2-6図 中国とアジア主要国の日系製造業の給与水準比較



備考：日系企業（製造業/ワーカーレベル/正規雇用/実務経験3年程度の作業員）の基本給、諸手当、社会保険、残業代、賞与等を含む年間負担総額。2010年調査。
資料：ジェトロWebサイト（投資コストデータ）から作成。

ば、中国は2015年に生産年齢人口のピークを迎え¹⁶⁸、2010年から2030年までの20年間で、生産年齢人口の比率は減少（72.4%→68.9%）すると見られている（第1-4-2-7図）。その反対に高齢人口比率は倍増（8.2%→16.6%）し、高齢化社会への対応と社会保障の負担の問題は避けて通れないものとなっている。そのうえ、年少人口比率の低下（19.5%→14.6%）は将来の一層の高齢化を示唆している。

第1-4-2-7図 中国の人口構成見通し



備考：国連による将来人口推計。上位、中位、下位の別があるが、ここでは中位推計を表示。
資料：国連「World Population Prospects: The 2010 Revision」から作成。

(人口動態)

中国では一人っ子政策の影響で日本と同様に高齢化が進むことが予測されている。国連による予測によれ

② 経済発展方式の転換

このような動きへの対応として、最初に中国政府が推進する経済発展方式の転換を概観し、その後本年2月に世界銀行と中国国務院発展研究センターが共同

167 工業化の過程で、農業部門の余剰労働力が工業部門に移動して、農業部門の余剰労働力が枯渇すると、労働需給が逼迫して賃金上昇が生じるとされる。英国の経済学者アーサー・ルイスによって提唱されたため、「ルイスの転換点」と呼ばれる。中国の場合、沿海部の都市に農民工として労働力を供給していた農村の余剰労働力の枯渇が始まっているとの指摘がある。

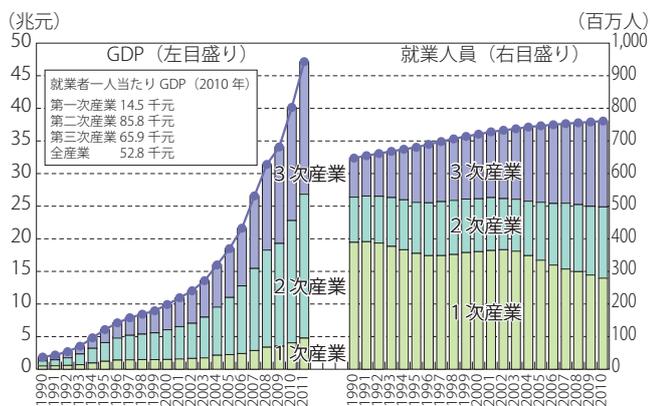
168 国連の予測では生産年齢人口（15-64歳）がピークとなるのは2015年頃と見られているが、中国は2011年の生産年齢人口が0.1ポイント低下したと発表した。

で発表した報告書を紹介し、そこで扱われている、市場経済に向けた構造改革、イノベーション等の問題に触れる。

(産業構造の転換)

経済発展方式の転換の主要な項目として、(i) 産業構造の転換、(ii) 需要構造の転換、(iii) 地域の均衡ある発展を取り上げてみる。中国の産業構造の推移を見ると、GDP ベースでは、第1次産業が伸び悩む中で、第2次産業を中心に拡大し、遅れて第3次産業も拡大してきた(第1-4-2-8図)。一方、就業者ベースでは、第1次産業から、第2次、第3次産業にシフトしている。しかし、依然として第1次産業は、大きな就業者を有し、一人当たりGDPでは立ち後れている。また、第2次産業はこれまで就業者が増大してきたが、今後、機械化の進展も予想される中で雇用吸収力としては限界があり、むしろ第3次産業で就業者が増えている点が注目される。

第1-4-2-8図 中国の産業構造の推移



資料：中国国家統計局、人力資源・社会保証部、CEIC Database から作成。

このような中で、中国政府は、第12次五か年計画において、生産性で遅れている農業を近代化し、農村の生活改善を図るとともに、今後の成長と雇用吸収力が期待できるサービス業のより一層の振興を掲げている。また、製造業については、7つの戦略的振興産業を中心に高度化、国際競争力強化に取り組む方針が示された(第1-4-2-9表)。

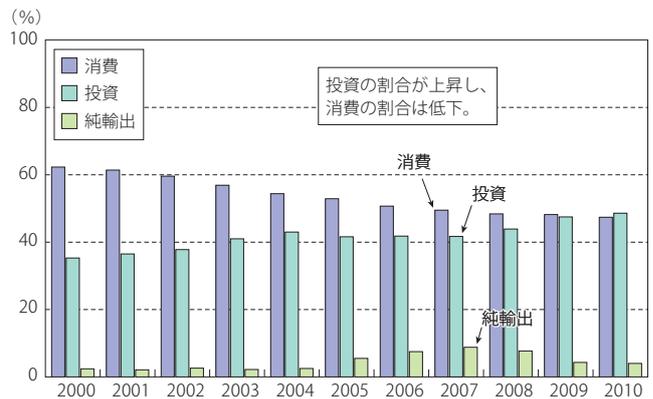
(需要構造の転換)

中国の需要サイドを見ると、2000年代を通じて投資の割合が上昇し、反対に消費の割合は低下してきた(第1-4-2-10図)。実質GDP成長率の寄与度の推移を見ても投資が大きな役割を果たすとともに、2000

第1-4-2-9表 戦略的新興産業

- 1 省エネ・環境保護産業
- 2 新世代情報技術産業
- 3 バイオ産業
- 4 ハイエンド機械設備製造業
- 5 新エネルギー産業
- 6 新材料産業
- 7 新エネルギー自動車産業

第1-4-2-10図 中国のGDP構成比の推移



資料：中国国家統計局、CEIC Database から作成。

年代中頃から貿易黒字の拡大によって輸出も経済の牽引役として登場している(前掲第1-4-1-3図)。しかし、世界経済の不透明さが残る中、内需依存型の経済成長、特に消費の重要性がより一層認識され、第12次五か年計画では、消費、投資、貿易のバランスのとれた経済成長がうたわれた。そして消費拡大のため、経済成長を上回る所得の向上等が図られた。例えば、上昇率で劣っていた農村部の一人当たり実質所得を、都市部と同等に、経済成長目標(7%)以上拡大することや最低賃金を名目で年平均13%以上拡大すること等が目標とされた。先に見た賃金上昇の背景には、需要構造の転換を目指す中国政府の政策も反映されており、成長の果実を国民が享受できるような構造に転換できるかどうか問われている。

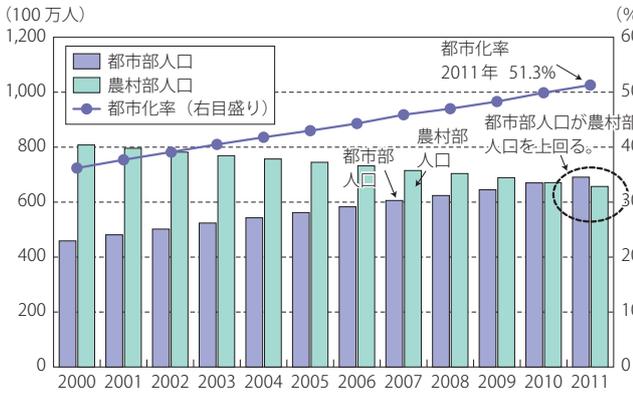
その観点から2011年の経済成長の実績を見ると、投資の寄与度が低下する中で消費の寄与度が拡大しており、五か年計画初年度としては計画趣旨に添った動きとなった(前掲第1-4-1-3図)。

2012年の政府の主要課題の中でも、所得分配の構造調整(減税政策等)を通じて中・低所得者の増収を図り購買力を高めることや、高齢者対策、医療・保険、文化、観光等の民生サービスの拡大、環境調和型商品の奨励など幅広い対策が予定されている。

なお、2000年代を通じて都市化が進展しており、2011年には初めて都市部人口が農村部を上回った(第

1-4-2-11 図)。都市化は、住宅、都市交通網等の整備のため投資を拡大するとともに、耐久消費財の消費や娯楽、医療、教育などの各種サービスの消費も喚起すると見られている。

第 1-4-2-11 図 中国の都市化の推移



資料：中国国家统计局、CEIC Database から作成。

(地域の均衡ある発展)

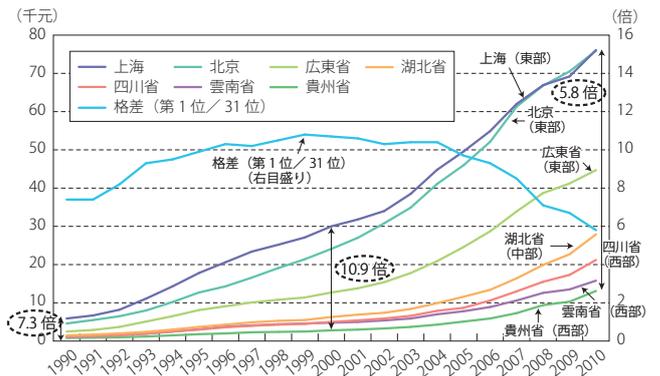
中国は、目覚ましい経済発展の過程で、地域間、都市・農村間、都市内部における格差の問題が顕在化した。一般に途上国の経済成長においては、当初、格差は拡大するが、やがて成長の果実が全体に行きわたるようになれば、格差は低下していくことが指摘されている。中国は、改革開放の方針の下、まず経済成長が優先され、現在は拡大した格差の是正に取り組んでいる過程にある。

まず、中国の地域間の格差について、省別の一人当たり GDP の推移を見ると、上海をはじめ東部（沿海部）が外資導入による輸出主導で高い経済成長を遂げる中で、中部・西部（内陸部）は相対的に成長が遅れた。例えば、一人当たり GDP を 1 位の省と 31 位の省で比較すると、その格差は 2000 年に 10.9 倍にまで拡大している（第 1-4-2-12 図）。

このような中で、2000 年からは西部大開発が開始され、豊富な資源、大規模なインフラ開発を軸とした発展が図られ、2003 年からは東北振興が国家戦略として本格化し、国有企業中心の経済から、市場経済化、外資導入促進による産業構造の転換が目指された。さらに 2005 年に中部振興が第 11 次五か年計画において国家戦略に規定された。このような取組の結果、先に見た一人当たり GDP の格差は次第に縮小してきた。ただし、2010 年時点で依然として大きな格差が存在しているのも事実である。

次に、都市・農村間の格差について、両者の一人当

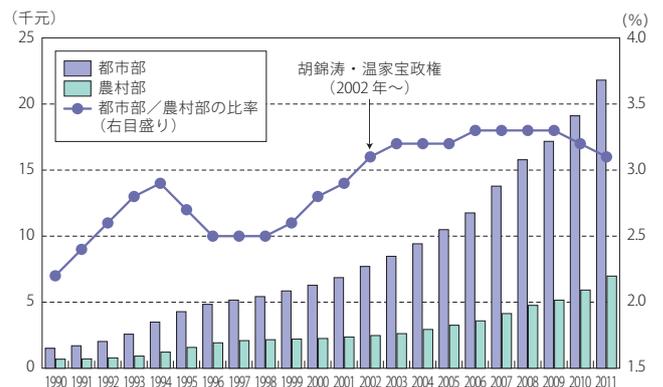
第 1-4-2-12 図 中国の省市別の一人当たり GDP の推移



資料：中国国家统计局、CEIC Database から作成。

たり所得の推移を見ると 1990 年代後半から格差が拡大している（第 1-4-2-13 図）。このような中で 2002 年に登場した胡錦濤・温家宝政権は、「和諧社会（調和のとれた社会）」の実現を目標に、農村をはじめとする所得の上昇に努めている。その後、都市・農村間の所得格差の拡大はブレーキがかかり、むしろ 2010 年からは低下する兆しを見せている。ただし、依然として 3 倍以上の格差が残っており今後の動向が注目される。

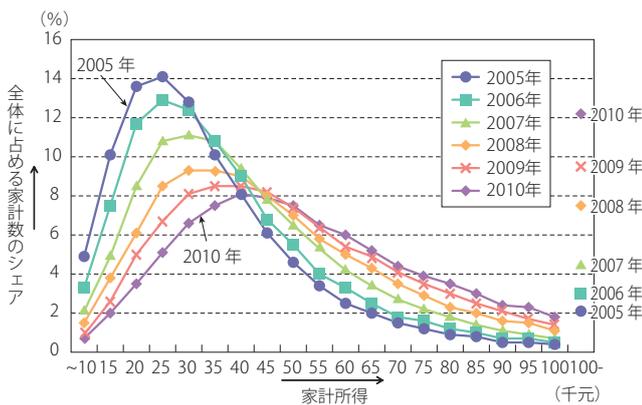
第 1-4-2-13 図 都市部と農村部の一人当たり所得の推移



備考：都市部では一人当たり可処分所得、農村部では一人当たり純収入を表示。
資料：中国国家统计局、CEIC Database から作成。

最後に都市の内部における所得を見てみる。所得階層ごとの家計数の分布の推移を見ると、上位階層に向かってシフトしており、総じて所得水準は上昇している。このデータからは高所得の家計分布は分からないものの、多くの家計が低所得層に集中していた状態からは改善している（第 1-4-2-14 図）。

第1-4-2-14 図 中国の都市部の所得階層別の家計分布



備考：1. 名目ベースの年間家計所得。
 2. 100千円以上は、一括りにまとめられているため、線で結んでいない。
 資料：中国国家統計局、CEIC Database から作成。

③ 経済の近代化、市場経済の強化に向けた対応

(世界銀行・中国国務院発展研究センター報告書)

本年2月、世界銀行と中国国務院発展研究センターが「2030年の中国」と題する共同研究を発表した。その中では、中国が過去30年にわたって高い成長を遂げ、5億人以上を貧困から救い上げたことに言及するとともに、中国は2030年前に高所得国の仲間入りを果たし、世界最大の経済規模になると予測している。しかし、一方では、このような成長が、世界経済や環境問題等を踏まえた上で、持続可能であるかどうかという問いも投げかけている。報告書では、中国はその潜在力を持っているとしているが、その達成は容易ではなく、新しい発展戦略が必要として、2030年までに高所得国になるための6つの戦略的方向を示した(第1-4-2-15表)。

第1-4-2-15表 「2030年の中国」における提言

1. 市場経済に基づいた経済の強化のための構造改革
2. イノベーションの加速と開放的なイノベーションシステムの構築
3. グリーン成長の機会の獲得
4. すべての人に対して機会の拡大と社会保障の促進
5. 財政制度の強化
6. 世界との互恵関係の追求

資料：World Bank, Development Research Center of State Council of China, 「China 2030」(Feb. 2012) から作成。

その提言の中では、市場経済の強化に向けて、政府の役割を考え直し、国有企業、国有銀行の改革、競争の促進、土地、労働、金融市場の改革の深化等の構造改革の推進や、国内の人材や大学の質の向上とともに、海外との研究開発への参加によるオープン・イノベーションの加速、すべての人に雇用、公共サービス、社

会保障への機会の拡大、地方政府の財政基盤強化等幅広い分野が扱われている。そして現行の第12次五か年計画が良いスタートになっているとしている。この提言や前述の全人代における政府活動報告、第12次五か年計画等を参考にしながら、幾つかの主要な分野について現状を見てみる。

(市場経済の強化)

・企業部門

中国の高成長は、活発な民間企業の活躍に支えられている面が強いが、依然として、電力、石油・石油化学、通信、石炭、運輸等のように規制等によって、国有企業が独占的な状態を維持している分野も多い。国有企業は、その効率性、市場の独占や資本・資源・受注への有利なアクセスで民間企業を圧迫している(「国進民退」)等の指摘がある。上記報告書では、自由な競争を通じて経済の効率化、活性化を図ることの重要性が指摘されている。

・金融市場

中国では、金融は国有銀行の力が強く、金利水準をはじめ、政府の関与が大きい。政府による金利の設定は、非効率な投資に利用され、過剰投資に陥りやすい可能性があり、また、融資先として国有企業が優先され、民間企業、特に中小企業の資金調達に難しい等の指摘がある。中国の発展のためには、優良な民間企業への資金供給、特に中小企業育成のための制度整備、金利の自由化を含む金融の自由化等の改革が望まれる。なお、金利の自由化は銀行間の競争によって、一部銀行の金融不安に発展する懸念もあり、同時に預金者保護等のセーフティネット整備も必要といわれる。

・土地

中国では、土地の所有権は国家が保有し、住民は土地の使用権のみ保有している。これは大規模な開発を迅速に進めることができる一方で、立場が弱い住民、特に農民が十分な保障を受けられないことが社会問題化している。さらに買い上げた土地使用権の売却、不動産開発に係る税収が地方政府の重要な財源となっていることも問題を助長しており、その解決のためには、住民の権利保護とともに、後に述べる地方政府の財源問題にも対応する必要がある。

・労働力

中国の製造業は、「農民工」と呼ばれる農村からの出稼ぎ労働者に負うところが多く、2011年は約2億5,000万人の出稼ぎ労働者が働いている(第1-4-2-16

表)。更なる経済発展のためには、このような労働者の自由な移動が必要となるが、現在の戸籍制度の下では不安定な立場におかれている。例えば、農民工が都市で働く場合、都市戸籍を持たないため、都市において医療、教育、住宅等の社会保障を受けることができない。今後、中国においても労働力人口の減少が予想され、貴重な労働力の有効活用は重要課題であるが、そのためには、戸籍制度の改革とともに、全国的に移転可能な社会保障制度（年金、健康、失業保険等）の導入、そのような制度を支える地方政府の財政問題等への取組が必要である。

第1-4-2-16表 出稼ぎ労働者数の推移

(単位：100万人)

	出稼ぎ労働者	地域内	地域外	内 訳		
				東 部	中 部	西 部
2008	225	85	140	43	52	45
2009	230	84	145	46	53	46
2010	242	89	153	49	56	48
2011	253	94	159	50	58	50

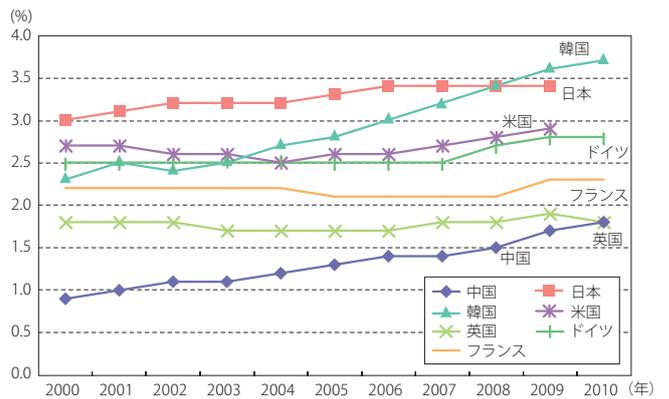
備考：地域内・地域外は、雇用の場所が戸籍登録地のある郷鎮内か否かで区分。
資料：中国国家统计局、CEIC Database から作成。

(科学技術・イノベーション)

将来労働力の減少が見込まれる中で、生産性向上のため、機械化の導入とともに、科学技術の発展や産業への応用に期待が高まっている。ひとつの指標として、中国の研究開発活動の動向を見ると、研究開発費のGDP比率は急速に上昇しており、2010年に英国に匹敵（GDPの1.8%）し、さらに第12次五か年計画では2015年に2.2%まで引き上げる目標を設定している（第1-4-2-17図）。また、その成果の目安として、特許の出願件数の推移を見ると、中国からの出願は2000年代に入って急速に上昇しており、その意味では中国の取組ぶりが伺える（第1-4-2-18図）。

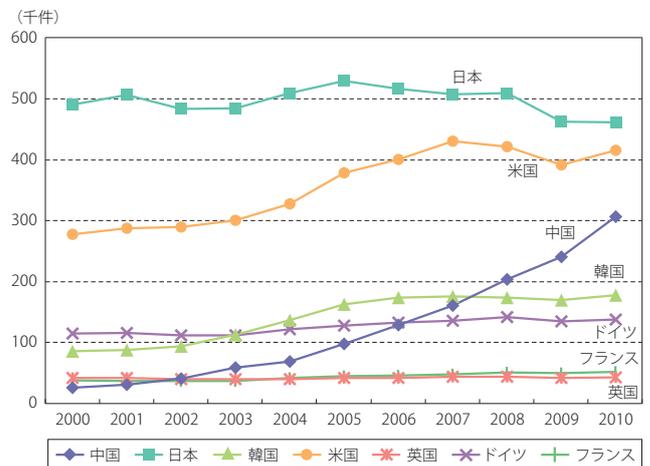
先の報告書では、科学技術やイノベーションは、民間企業を中心とした自由な競争や創意工夫の中で進むことが強調され、政府の役割として、基準の設定、税制、補助等でその支援をするとともに、国内の研究開発のネットワークの構築、海外との共同研究への参加、企業の研究開発センターや先進的大学の集積を利用した研究都市の育成などを提言している。

第1-4-2-17図 主要国の研究開発費のGDP比率



資料：OECD, Main Science and Technology indicators、中国国家统计局「中国統計年鑑」から作成。

第1-4-2-18図 主要国の特許出願件数の推移



備考：世界各国の特許機関に申請された出願件数の合計。国別件数は申請者の居住国で分類。
資料：WIPO Statistics Database から作成。

(環境、資源・エネルギー)

中国は、経済発展に伴って、資源・エネルギーの消費が急増し、環境問題も生じてきた。今後も資源・エネルギーの需要拡大が見込まれる中、第12次五か年計画では、環境保全や資源・エネルギー利用向上が重要課題と位置づけられ、非化石燃料の比率の向上、GDP単位当たりのエネルギー消費量、二酸化炭素排出量の目標が定められた。

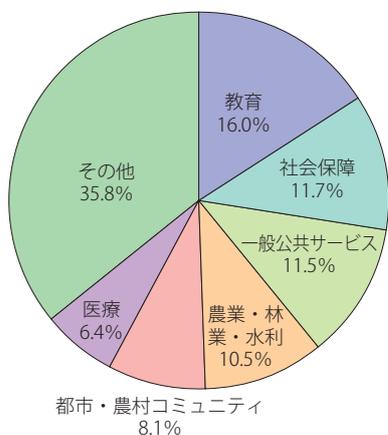
(社会保障)

中国では、戸籍制度の下に、教育、医療、年金、雇用保険等、享受できる社会保障の内容が異なるとともに、上記の出稼ぎ労働者に関して述べたように戸籍登録地以外で公共サービスが利用できない等の問題がある。

(財政改革)

中国の地方政府は、住民に直結する公共サービスを提供しており、支出内容を見ると、教育、社会保障、医療等が大きな割合を占めている（第1-4-2-19図）。しかし、地方政府の財政収支は、必要な歳出を支えるための歳入が不足しており、中央政府からの移転や独自の収入獲得に頼らざるを得ない状況となっている（第1-4-2-20図）。特に景気対策事業で負担を求められた2009年、2010年は歳出に対する税収の比率が低下しており、本項の「(1) 当面の注目点」でも述べたような地方政府の債務問題にもつながっている。

第1-4-2-19図
中国の地方政府の財政支出内訳（2010年）



資料：中国国家统计局「中国統計年鑑」から作成。

地方政府の財政基盤の強化が望まれるが、最近の取組のひとつとして、2009年に4兆元の景気対策事業に当てるため、地方政府に禁止されていた債券発行が、中央政府が代理発行する形で解禁された。その後の

第1-4-2-20図 中国の地方政府財政の推移



資料：中国国家统计局「中国統計年鑑」から作成。

2010年、2011年も2000億元が発行されるとともに、2011年には、試験的に上海市、浙江省、広東省、深セン市自身による発行が認められた。さらに2012年には、2500億元が中央政府により代理発行されるとともに、北京市など約10の地方政府の債券発行も認める方向にある。

これまで見てきたように、中国は長期的な課題を認識して対応をしているところであるが、必ずしも十分な効果が達成されているとは言い切れず、まだ克服すべき問題は多く、分野を超えて相互に関連しており総合的な対応が望まれる。一朝一夕に解決できるものではなく、現在は対応の過程にあるというのが現実である。中国が、更なる成長を遂げ、高所得国の仲間入りできるのか予断は許されないが、既に米国に次ぐ巨大な経済規模を有し、今年の秋に指導部の交代も予定されており、今後の中国の動向には世界中の関心が集まっている。